

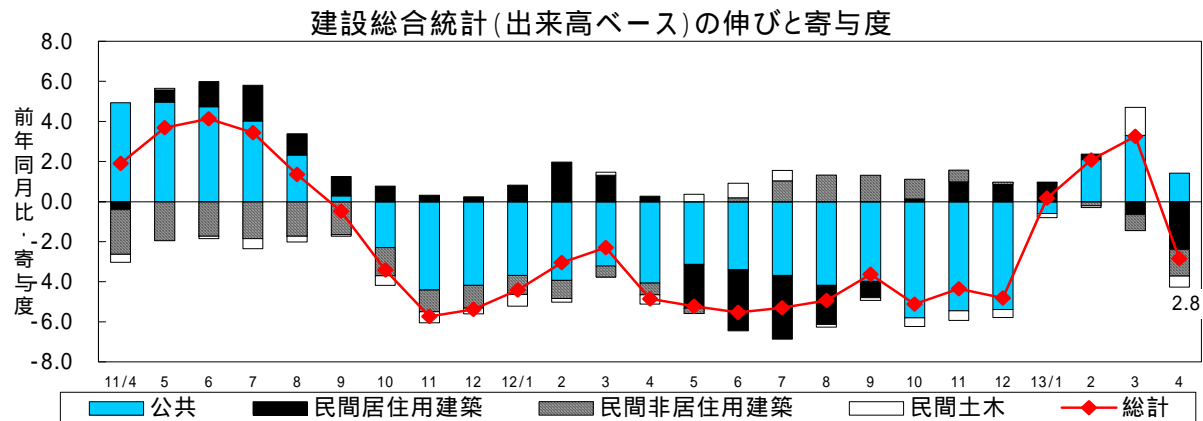
# 1. 建設投資の概況

## (1) 建設総合統計（出来高）

4月の建設総合統計（出来高）は、公共は増加、民間は減少し、全体では同 2.8%減と4カ月振りの減少となった。

公共についてみると、建築は減少（同 9.4%減、51カ月連続）、土木は増加（同 6.0%増、3カ月連続）し、全体では同 3.4%増と3カ月連続の増加となった。

民間についてみると、建築（同 7.6%減、2カ月連続）、土木（同 6.4%減、2カ月振り）とも減少し、全体では同 7.4%減と3カ月連続の減少となった。



(単位: 億円)

区分	年月	総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	10年度	671,981	357,937	302,192	206,139	96,053	314,044
	11	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	311,793
	12	642,664	350,623	296,482	207,676	88,806	292,041
月次	13年 1月	48,973	24,184	20,488	14,623	5,865	24,790
	2	51,742	25,978	21,727	15,401	6,326	25,765
	3	58,996	28,739	23,018	16,277	6,742	30,257
	4	47,810	26,292	22,311	15,922	6,389	21,518

(前年同月比, %)

年	10年度	4.6	10.5	11.9	11.2	13.4	1.5	3.0
	11	1.2	1.5	1.2	2.8	9.8	3.4	0.7
	12	3.2	0.5	0.7	2.0	2.5	0.5	6.3
月次	12年 4月	4.9	1.4	0.7	0.8	4.1	5.4	9.2
	5	5.2	3.6	4.9	6.1	2.0	4.3	7.6
	6	5.5	3.6	5.6	8.3	1.3	8.7	8.3
	7	5.3	2.8	4.2	8.7	7.5	6.6	8.9
	8	4.9	1.3	1.3	5.6	9.7	1.6	9.6
	9	3.6	0.6	1.1	2.5	9.9	1.8	8.6
	10	5.1	1.4	2.6	0.4	7.9	5.6	11.8
	11	4.3	2.3	3.9	3.4	4.9	6.2	10.6
	12	4.8	1.2	2.4	3.0	1.1	5.2	10.2
	13年 1月	0.2	1.6	2.4	3.2	0.2	2.7	1.2
	2	2.1	0.0	0.1	0.9	1.7	1.0	4.3
	3	3.3	0.1	3.5	2.2	6.3	16.2	6.6
4	2.8	7.4	7.6	6.9	9.2	6.4	3.4	
累計	4~4月	2.8	7.4	7.6	6.9	9.2	6.4	3.4

注) 平成12年度建設工事受注動態統計調査の年度結果が集計され、これによりもれ補正等を行い、12年4月に遡及して改定を行った。(建設総合統計は、「建築着工統計調査」及び「建設工事受注動態統計調査」を利用し、これに統計のもれ補正を行い、推計している。)

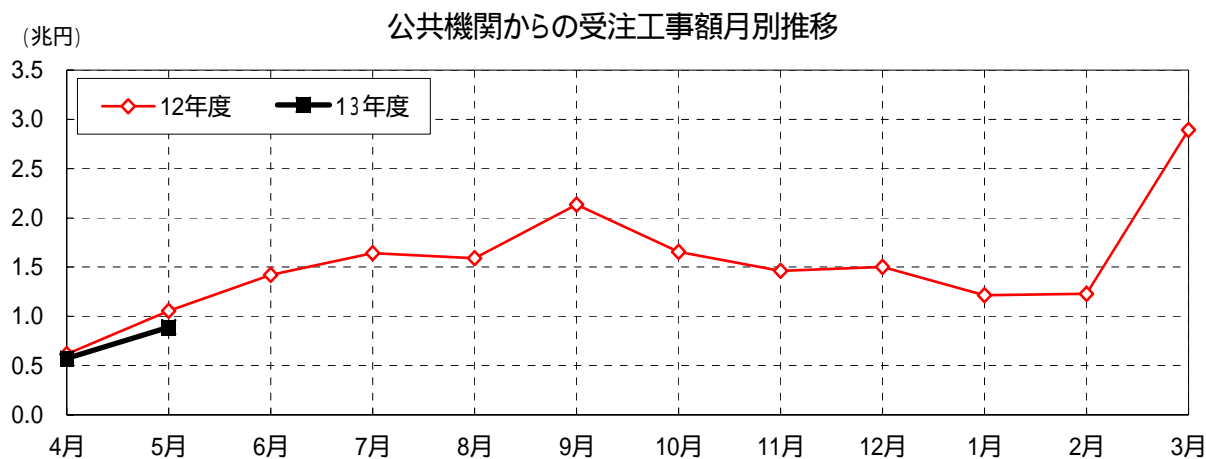
## (2) 公共機関からの受注工事

5月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関2,490億円（前年同期比同15.8%減）、地方の機関6,402億円（同15.8%減）となり、全体で8,892億円（同15.8%減）となった。

目的別工事分類別で見ると、農林水産（同119.0%増、寄与度+6.9）、道路（同13.1%増、寄与度+2.4）等が増加し、下水道（同60.3%減、寄与度-10.3）、港湾・空港（同66.1%減、寄与度-9.0）等が減少した。

発注者別・目的別工事分類別で見ると、市区町村の農林水産が増加（同634.6%増、寄与度+6.0）し、公団・事業団の下水道が減少（同98.3%減、寄与度-8.9）した。

5月の大手50社調査では、公共工事は同30.8%減となり、2ヵ月振りの減少となった。



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

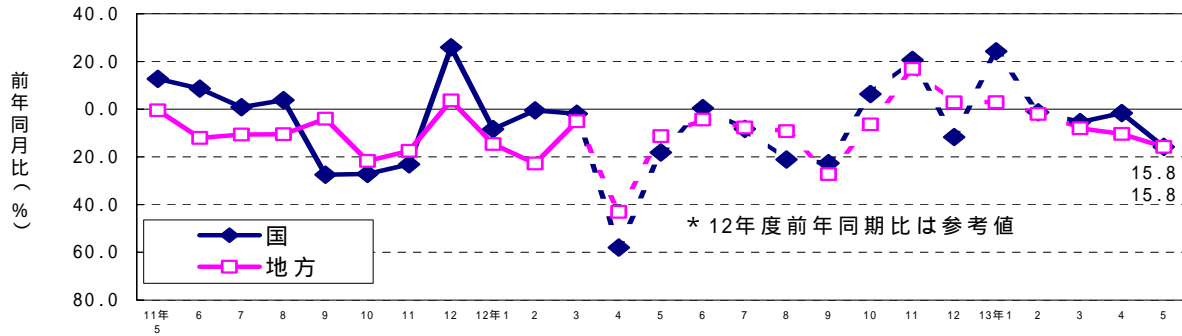
年度年月	区分	総計	国の機関				地方の機関			
			小計	国	公団 事業団	政府 関連 企業	小計	都道 府県	市区 町村	地方公 営企業 その他
年	10年度	4.6	15.0	31.3	7.6	17.1	0.6	0.9	3.3	15.4
	11	7.4	4.0	5.4	1.1	5.1	8.9	7.0	8.3	14.9
	12	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(6.5)	(13.1)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(12.4)
月	12年5月	(13.1)	(18.1)	(18.4)	(19.4)	(7.9)	(11.2)	(18.0)	(1.9)	(26.6)
	6	(3.1)	(0.5)	(2.2)	(7.6)	(110.3)	(4.4)	(7.4)	(1.1)	(15.8)
	7	(7.8)	(8.2)	(0.2)	(17.4)	(18.3)	(7.6)	(21.8)	(5.5)	(5.0)
	8	(12.4)	(21.1)	(20.0)	(25.7)	(21.2)	(9.2)	(9.3)	(5.6)	(18.1)
	9	(25.9)	(22.6)	(30.6)	(14.2)	(14.4)	(27.1)	(20.5)	(31.4)	(35.5)
	10	(2.3)	(6.4)	(10.4)	(38.6)	(7.5)	(6.3)	(9.2)	(7.8)	(25.8)
	11	(18.1)	(20.7)	(17.4)	(27.4)	(14.6)	(16.9)	(9.4)	(23.9)	(21.7)
	12	(2.2)	(11.6)	(26.7)	(2.9)	(66.3)	(2.8)	(2.2)	(14.3)	(47.4)
次	13年1月	(9.8)	(24.4)	(23.2)	(21.3)	(80.1)	(3.0)	(12.6)	(26.9)	(9.2)
	2	(1.6)	(1.2)	(0.2)	(3.8)	(5.2)	(1.9)	(12.9)	(37.5)	(36.9)
	3	(6.7)	(5.4)	(4.4)	(1.4)	(27.1)	(8.0)	(9.0)	(7.3)	(5.4)
	4	7.2	1.6	13.9	18.7	25.1	10.4	12.2	28.8	3.6
	5	15.8	15.8	9.5	41.8	50.0	15.8	26.1	9.5	15.7
	累計	4月~5月	12.6	9.7	11.7	34.5	0.6	13.9	12.5	15.7

資料出所：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1) 10、11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額ベ-ス。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。( )内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
平成11年度	153,723	48,378	105,345	47,514	240,213	311,793	384,417
12	184,105	57,363	126,742	42,441	209,317	292,041	355,967
13年 期	53,339	23,397	29,942	14,450	51,378	80,811	94,238
	-	-	-	-	49,672	-	-
13年3月	28,917	14,833	14,084	8,545	31,075	30,257	/
4	5,718	2,197	3,521	1,373	20,360	21,518	
5	8,892	2,490	6,402	1,826	12,977	-	
6	-	-	-	-	16,335	-	
	-	-	-	-	-	-	

(対前年同期比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
平成10年度	4.6	15.0	0.6	3.2	11.7	3.0	0.2
11	7.4	4.0	8.9	14.1	9.2	0.7	2.7
12	( 9.0)	( 9.2)	( 8.9)	10.7	12.9	6.3	7.4
12年 期	( 20.9)	( 30.2)	( 16.3)	5.8	12.6	8.4	7.6
	( 16.8)	( 18.1)	( 16.4)	20.3	11.7	9.0	7.9
	( 3.2)	( 3.5)	( 3.1)	15.1	10.8	10.8	9.0
13年 期	( 2.3)	( 0.4)	( 3.8)	17.4	16.1	3.4	4.9
	-	-	-	-	8.0	-	-
12年6月	( 3.1)	( 0.5)	( 4.4)	2.5	7.3	8.3	/
7	( 7.8)	( 8.2)	( 7.6)	10.3	16.7	8.9	
8	( 12.4)	( 21.1)	( 9.2)	19.3	7.1	9.6	
9	( 25.9)	( 22.6)	( 27.1)	25.5	10.8	8.6	
10	( 2.3)	( 6.4)	( 6.3)	27.5	18.6	11.8	
11	( 18.1)	( 20.7)	( 16.9)	1.0	7.9	10.6	
12	( 2.2)	( 11.6)	( 2.8)	19.5	0.7	10.2	
13年1月	( 9.8)	( 24.4)	( 3.0)	2.7	17.1	1.2	
2	( 1.6)	( 1.2)	( 1.9)	28.9	16.0	4.3	
3	( 6.7)	( 5.4)	( 8.0)	16.9	15.9	6.6	
4	7.2	1.6	10.4	11.7	4.7	3.4	
5	15.8	15.8	15.8	30.8	23.5	-	
6	-	-	-	-	7.1	-	
4月~6月	-	-	-	-	8.0	-	-

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)10年、11年度の公共機関からの受注工事は、公共工事着工統計調査による。

注2)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。( )内の前年同期比は参考値。

注3)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

( )建設工事受注動態・公共工事着工が、請負契約時点ベースで請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は、前払保証契約時点ベースで前払保証の対象となる請負金額を計上しているため、月によっては、両者に乖離がある。

(3) 住宅

5月の着工は100,250戸。貸家、分譲住宅は増加（対前年同月比）持家、給与住宅は減少（同）となり、全体で0.2%減（同）と、5カ月連続の減少となった。

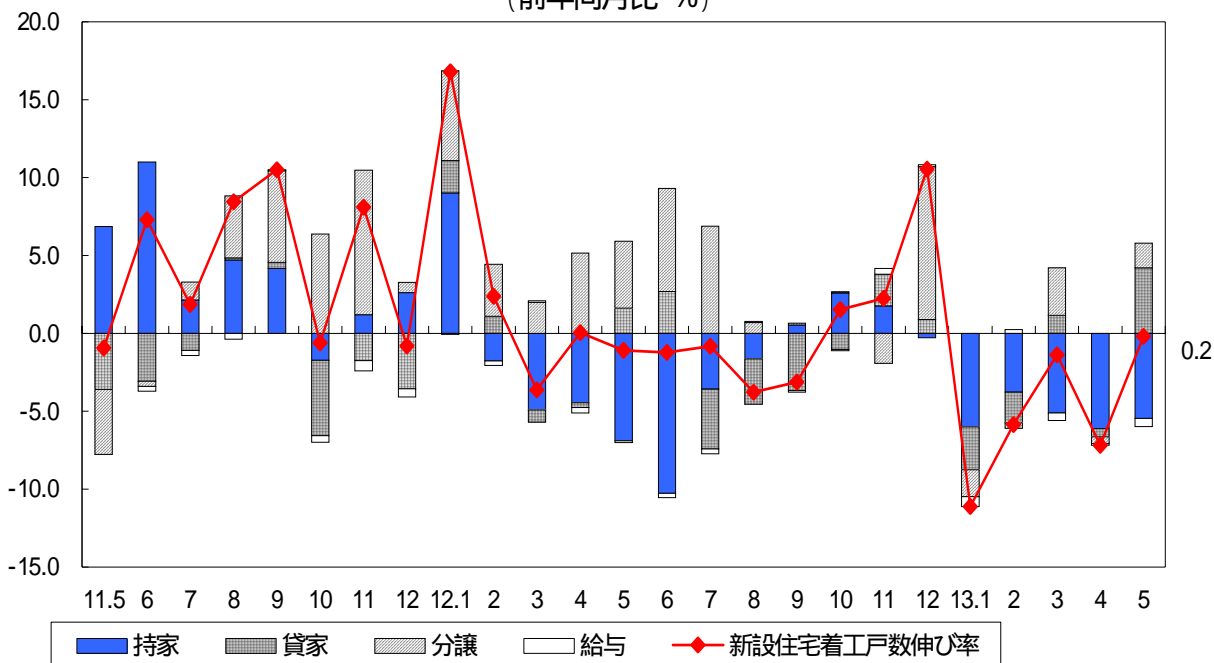
季節調整済み年率換算値では120万戸となり、対前月比5.6%の増加となった（先月の減少から再び増加）。

当面の住宅建設は、民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫のマイホーム新築融資の受理戸数が減少していることなど、総戸数を減少（対前年同月比）させる要因もみられる。

新設住宅着工戸数（戸、対前年比・%）

区分		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)	
年度年月	公庫 融 資			マ ン シ ヨ ン						
年	10年度	1,179,536	12.1	2.9	2.7	13.9	19.6	21.2		
	11	1,226,207	4.0	8.6	19.9	4.0	10.7	15.7		
	12	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7		
月	12年5月	100,443	1.1	15.1	39.4	5.1	19.9	18.3	1,203	
	6	113,098	1.2	22.6	50.1	8.3	30.9	54.3	1,238	
	7	101,696	0.8	8.7	31.5	10.8	31.4	41.1	1,208	
	8	103,554	3.8	4.3	23.4	8.1	2.7	0.4	1,210	
	9	105,613	3.1	1.6	15.7	9.7	0.4	2.5	1,217	
	10	105,251	1.5	7.8	3.9	2.7	0.2	0.4	1,184	
	11	107,020	2.2	5.2	8.1	5.7	6.6	11.0	1,249	
	12	109,607	10.6	0.7	17.6	2.4	37.9	53.3	1,262	
	13年1月	81,348	11.1	16.5	39.4	8.0	6.2	9.2	1,204	
	次	2	83,440	5.9	10.0	27.6	6.0	1.3	3.1	1,135
		3	94,829	1.4	13.1	34.5	3.7	10.8	15.7	1,207
		4	99,556	7.2	15.8	41.0	1.5	1.6	3.9	1,137
5		100,250	0.2	14.0	37.7	12.5	6.0	6.6	1,200	
累計		4月～5月	199,806	3.8	14.9	39.5	5.3	2.0	1.0	

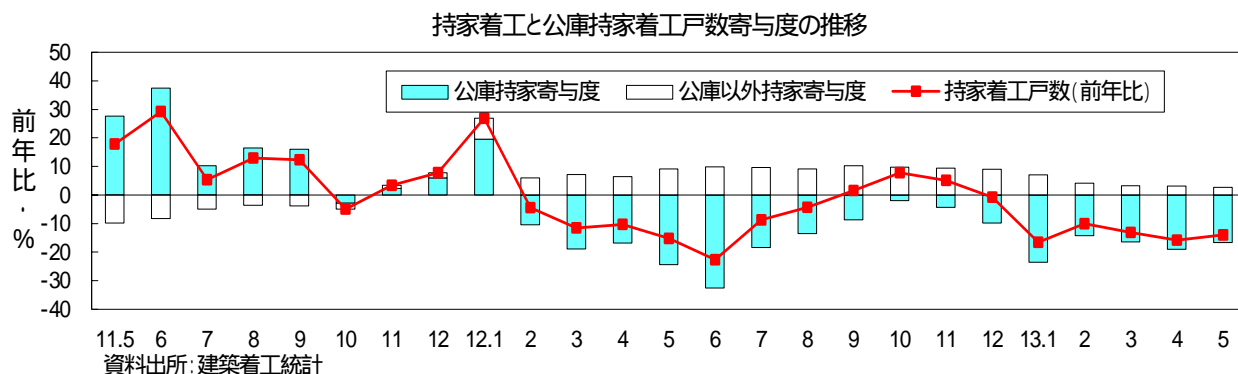
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度  
(前年同月比・%)



資料出所：建築着工統計

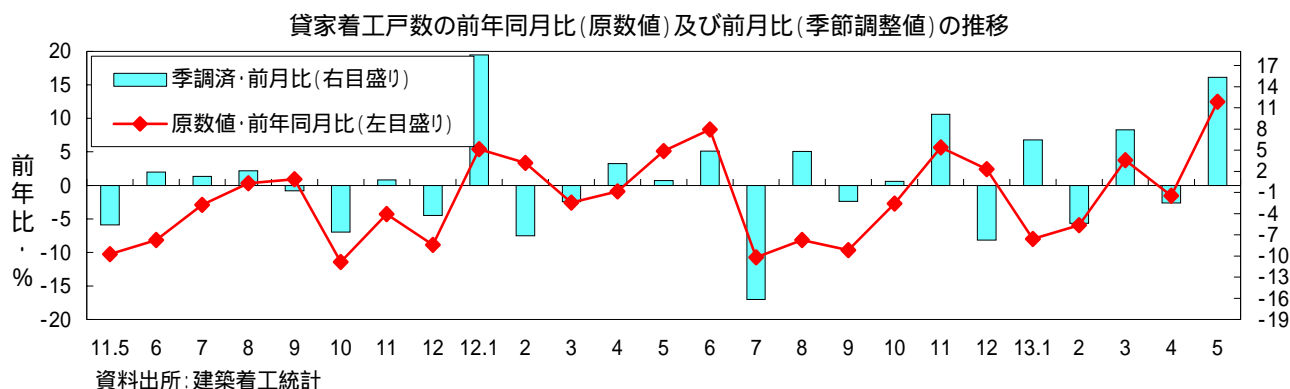
< 持家 >

5月の着工は33,756戸で、先月に引き続きすべての地域で減少となった。全体では前年同月比14.0%減と6カ月連続の減少となった。公庫融資による持家は同37.7%減と16カ月連続の減少となり、民間資金による持家は同4.8%増と19カ月連続の増加となった。



< 貸家 >

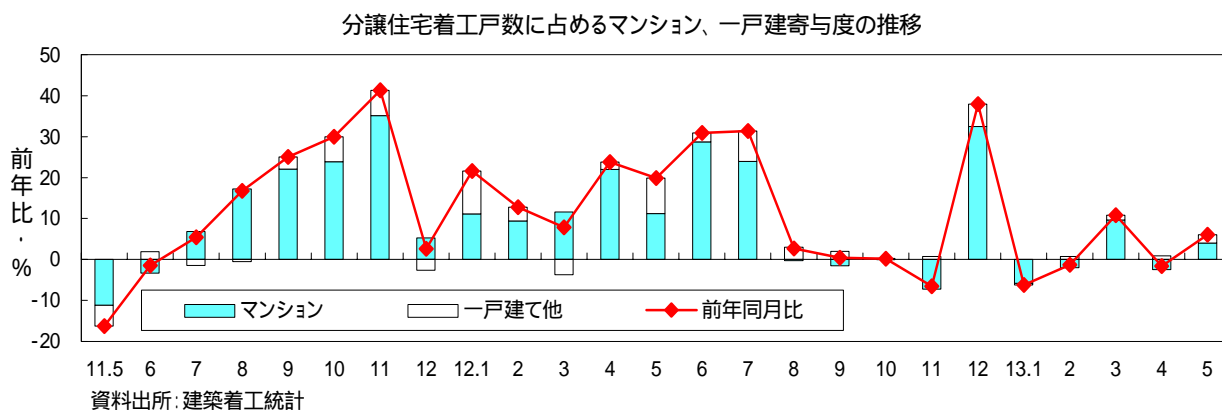
5月の着工は38,159戸。近畿・中国・九州を除く地域で増加した。全体では前年同月比12.5%増と先月の減少から再び増加となった。公的資金による貸家は同40.9%減と11カ月連続の減少とな



り、民間資金による貸家は同37.0%増と4カ月連続の増加となった。

< 分譲 >

5月の着工は27,887戸。東北・関東・近畿・沖縄では増加し、その他の地域では減少した。全体では前年同月比6.0%増と先月の減少から再び増加となった。マンションは16,925戸で、首都圏(前年同月比17.4%増)、近畿圏(同49.5%増)では増加、中部圏(同2.8%減)、その他地域(同48.9%減)では減少となり、全体では同6.6%増と先月の減少から再び増加となった。一戸建住宅は10,761戸で、同4.4%増と4カ月連続の増加となった。

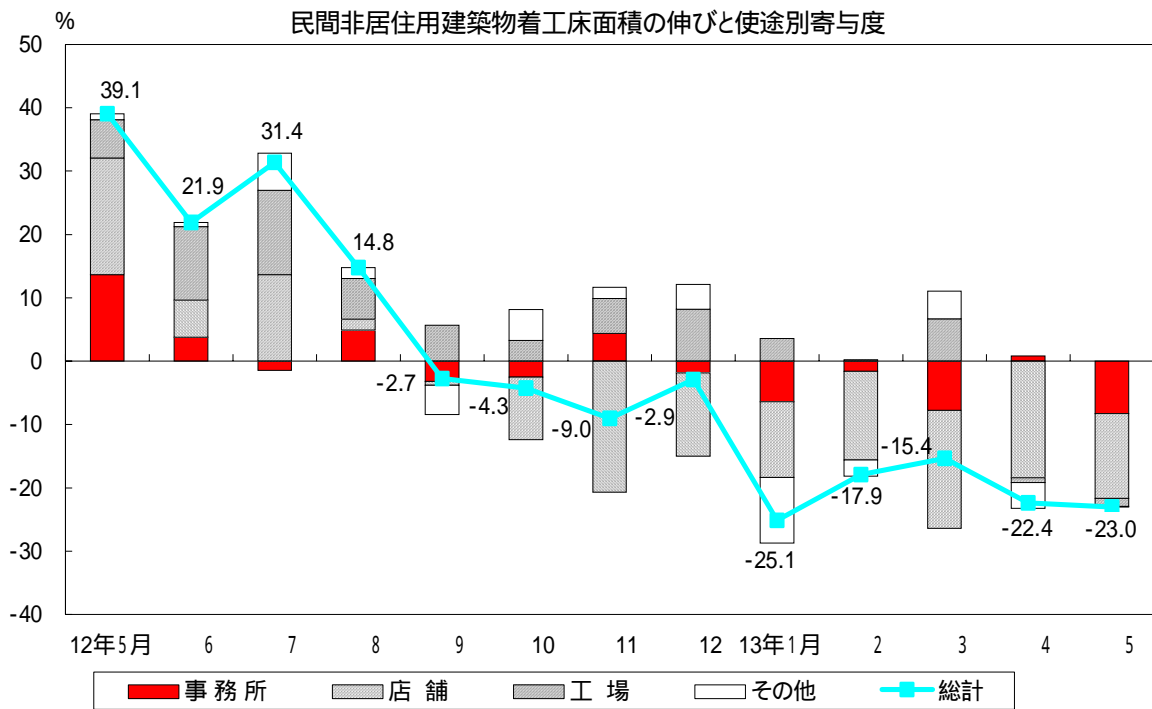


(4) 民間非居住建築

5月の着工床面積は429万㎡で前年同月比23.0%減、工事費予定額は5,358億円で前年同月比27.3%減と、いずれも9カ月連続の減少となった。

床面積を用途別にみると、事務所は同45.5%減と先月の増加から再び減少となり、店舗は同50.7%減と9カ月連続の減少となった。また、工場は同6.7%減と2カ月連続の減少となった。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(6月実施)によると、製造業(大企業)の13年度の設備投資計画は前年度比7.7%増(12年度同8.3%増)となり2年連続の増加となったが、増加幅は12年度と比べて減少している。また、生産設備判断DI(「過剰」-「不足」)は、「最近」が23、「先行き」は21(前回3月調査では「最近」は19、「先行き」は17)となり、3月調査と比べると、設備の過剰感が高まっている。



区分	年度年月	床面積				工事費予定額			
		総計	事務所	店舗	工場	総計	事務所	店舗	工場
年	10年度	17.0	25.6	9.3	35.1	16.3	29.6	10.8	36.0
	11	4.8	5.2	9.8	8.7	6.1	18.7	6.8	15.4
	12	2.0	4.2	17.9	37.6	7.4	13.2	26.1	34.7
月	12年5月	39.1	118.5	100.3	29.7	33.9	185.8	72.3	17.8
	6	21.9	34.8	25.8	65.3	8.8	36.7	10.9	59.2
	7	31.4	10.8	65.8	78.4	14.8	24.1	69.4	65.4
	8	14.8	45.3	8.1	36.8	6.4	74.2	13.1	45.4
	9	2.7	24.3	3.3	31.2	22.8	50.6	9.4	36.7
	10	4.3	22.4	41.0	16.3	7.9	36.2	34.5	0.4
	11	9.0	55.5	58.3	35.8	14.6	81.6	70.2	36.8
	12	2.9	13.1	48.1	55.5	4.2	16.3	37.1	59.8
	13年1月	25.1	42.7	51.0	20.8	33.8	51.1	41.9	2.2
	2	17.9	13.4	53.3	1.0	13.5	26.6	45.2	22.8
	3	15.4	44.0	60.9	38.5	30.4	62.0	69.5	40.8
	4	22.4	6.9	67.1	4.0	17.0	2.6	54.1	2.3
5	23.0	45.5	50.7	6.7	27.3	56.4	36.7	15.1	
累計	4月～5月	22.7	24.5	59.1	5.3	22.2	35.4	45.5	6.9

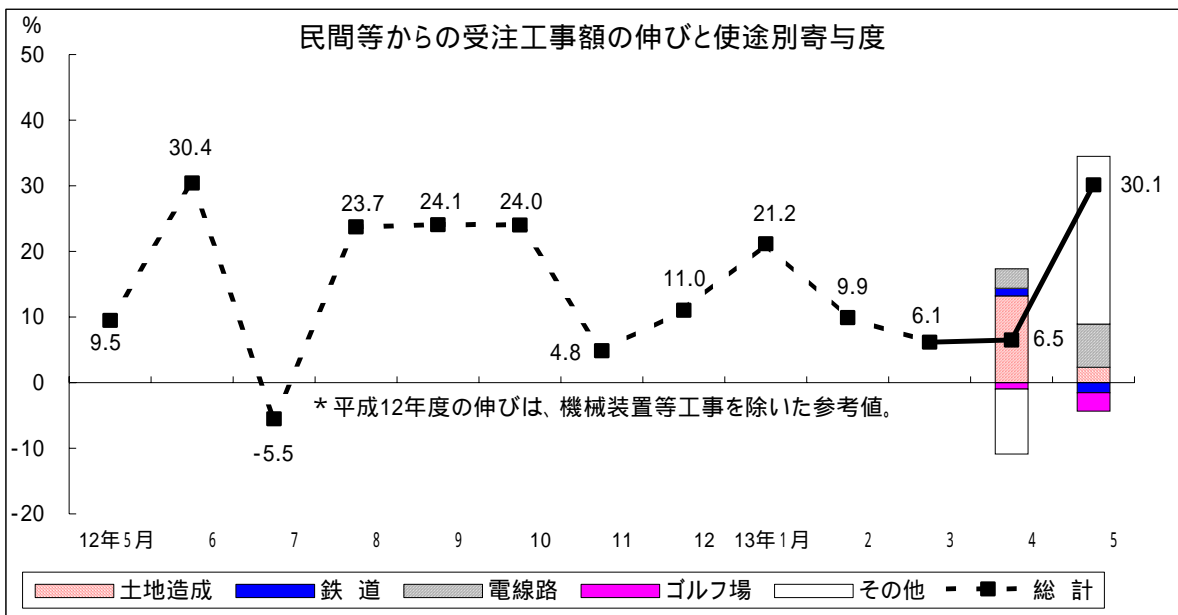
資料出所：建築着工統計

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

5月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,682億円で、前年同期比30.1%増となった。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（628億円、同132.7%増、寄与度+17.4）、通信業（402億円、同120.0%増、寄与度+10.6）、サービス業（369億円、同92.9%増、寄与度+8.6）等が増加し、鉱業・建設業（39億円、同82.0%減、寄与度-8.5）、運輸業（337億円、同9.4%減、寄与度-1.7）等が減少した。

工事種類別でみると、発電用土木工事（300億円、同1,003.1%増、寄与度+13.2）、電気・通信等の電線路工事（398億円、同62.5%増、寄与度+7.4）等が増加し、ゴルフ場建設工事（3.8億円、同93.9%減、寄与度-2.8）、道路工事（16億円、同71.6%減、寄与度-2.0）等が減少した。



		総計	土地造成・埋立	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路・管工事	ゴルフ場	その他
年	10年度	8.2	28.1	0.2	11.6	89.8	13.6	62.8	10.9
	11	13.8	13.1	3.1	43.6	50.4	14.7	28.1	21.6
	12	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-
月	12年5月	(9.5)	-	-	-	-	-	-	-
	6	(30.4)	-	-	-	-	-	-	-
	7	(5.5)	-	-	-	-	-	-	-
	8	(23.7)	-	-	-	-	-	-	-
	9	(24.1)	-	-	-	-	-	-	-
	10	(24.0)	-	-	-	-	-	-	-
	11	(4.8)	-	-	-	-	-	-	-
	12	(11.0)	-	-	-	-	-	-	-
	13年1月	(21.2)	-	-	-	-	-	-	-
	2	(9.9)	-	-	-	-	-	-	-
	3	(6.1)	-	-	-	-	-	-	-
	4	6.5	133.8	8.1	72.2	54.7	20.3	58.0	13.7
5	30.1	30.6	10.3	29.9	71.6	40.3	93.9	50.9	
累計	4月～5月	17.6	92.1	0.7	56.5	63.5	30.2	79.9	16.1

資料出所：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）10、11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。